

暴走する安倍・自公政権や改憲・「構造改革」推進勢力に、参議院選挙で厳しい審判をくだそう

—— 第 166 通常国会の閉会にあたって（声明） ——

2007 年 7 月 5 日

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

2007 年 1 月 25 日に開会した第 166 通常国会は、本日（7 月 5 日）閉会となりました。

安倍・自公政権は今国会で、定率減税廃止による大増税を含む 2007 年度予算を強行成立させるとともに、憲法違反の改憲手続法、改悪教育基本法の具体化である教育改悪 3 法の強行成立、自衛隊のイラク派兵を延長するイラク特措法延長の強行など、くらし・平和・教育破壊の重大法案を次々と強行してきました。さらに国会終盤には、参議院選挙への実績づくりという党利党略で会期延長を強行し、高級官僚の天下り自由化法案、社保庁解体・民営化法まで強行しました。重大なことは、これらの諸悪法成立が、国民世論はもとより、国会のルールも無視して、安倍首相の強引な指示によってファッション的に強行されたことです。

しかし、この間の国会論戦と悪法反対の国民的な運動は、これら諸悪法のねらいが「戦争する国づくり」にあり、貧困・格差をいっそう拡大するものであることを国民の前に明らかにしました。とりわけ教育改悪 3 法のねらいが、「戦争する国を支える人づくり」を学校と教職員、地方教育行政におしつけるものであることが明らかとなりました。また、この間、柳沢厚労相の女性差別発言、金権・腐敗政治にかかわる松岡農水相の自殺問題、5000 万件以上の「宙に浮いた」年金問題、アメリカの原爆投下を正当化する久間防衛相の発言と反省なしで参院選目当ての辞任など、安倍首相の閣僚任命責任と政権の管理運営能力が問われる重大事件が次々と起こり、国民的なきびしい批判が広がっています。さらに、従軍慰安婦問題では、アジア諸国からの批判はもとより、アメリカ議会でも謝罪・補償を求める決議が上がるなど、「靖国派」が席卷する安倍内閣は世界からも孤立を深めています。

安倍政権は、いまや内閣支持率が 3 割を切り、不支持率は 5 割以上になるなど、政権は末期的状況におちいています。重要なことは、全労連、全教・日高教、民主勢力を始めとする国民共同のたたかいが、こうした情勢を切りひらいてきたことです。とりわけ、憲法改悪に反対する幅広い共同や、昨年、全国で展開された教育基本法改悪を許さない国民共同のたたかいは、安倍・自公内閣を世論で追いつめる上で重要な役割を果たしてきました。

7 月 12 日公示、29 日投票でおこなわれる参議院選挙は、「戦争する国づくり」と貧困・格差の拡大に向けて暴走する安倍・自公内閣とともに、改憲勢力・「構造改革」推進勢力に国民的な厳しい審判をくだす絶好のチャンスです。とりわけ、私たち教職員にとって、「教え子を戦場に送るな」の誓い新たに、「戦争する国づくり」を阻み、教育に真のゆとりと自由を取りもどす選挙です。

日高教は、全国の高校・障害児学校の教職員のみなさんに、目前にせまった参議院選挙で、憲法改悪、「貧困・格差」の拡大、そして「教育の構造改革」をストップさせる政治を実現するために、全力をあげることをよびかけるものです。